

令和3年第2回半田市議会定例会建設産業委員会委員長報告書

当建設産業委員会に付託された案件については、3月2日は午後2時45分から、議会会議室において、8日は午後2時30分から、委員会室において、いずれも委員全員出席のもと慎重審査しましたので、その経過と結果をご報告申し上げます。

始めに、議案第3号中、当委員会に分割付託された案件については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業について、畜産競争力強化整備事業補助金は、愛知県の補助率が10割であり、地域産業の核として必要な畜産業の収益力及び生産基盤の確保を目的として交付されるとのことだが、民間企業に交付され、鶏舎等が建設されることにより、市民にとって何かメリットはあるか。とに対し、

直接的なメリットはありませんが、整備される鶏舎や設備等に対しては固定資産税が課税されます。鶏舎等の施設整備費が約2億5,000万円とのことですので、もし全額課税標準になるとすると、年間350万円ほどの固定資産税の増収が見込めます。また、法人市民税の増収も想定されます。税収が増えることで、間接的に市民に還元されると考えています。とのこと。

知多中部広域事務組合斎場費負担金が増額した理由と増額金額169万円の算定根拠は何か。とに対し、

令和2年度の知多中部広域事務組合一般会計の斎場費において、歳出が職員手当等の確定や、光熱水費の減などにより当初予算と比較して191万9千円の減額となる一方、歳入も施設利用者数の減少に伴い斎場使用料が47万6千1千円の減額となることにより、歳入歳出の決算見込みが約284万2千円の不足となるため、その額に半田市の負担割合59.49%を乗じた額169万円を組合に対する斎場費負担金として増額するものです。とのこと。

中小企業金融対策事業について、小規模企業等振興資金信用保証料助成金の利用者が減少したことにより、400万円の減額補正となったとのことだが、利用者が減少した理由をどのように分析しているか。とに対し、

当初の予定は、前年の実績を基に178件、総額600万円の利用を見込んでいましたが、新型コロナウイルス感染症の国の経済対策として、信用保証付き制度融資が創設されたため、市の制度に代わり国の制度を利用する方が増加したためだと分析しています。とのことでした。

その後、討論を省略し、採決した結果、委員全員をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

次に、議案第4号については、補足説明の後、慎重審査し、討論を省略し、採決した結果、委員全員をもって、原案のとおり可と認めることに決定しました。

次に、議案第5号については、補足説明の後、慎重審査し、討論を省略し、挙手により採決した結果、賛成多数をもって、原案のとおり可と認めることに決定しました。

次に、議案第9号、議案第10号、及び議案第31号中、当委員会に分割付託された案件の3議案については、それぞれ補足説明の後、慎重審査し、討論を省略し、議案ごとに採決した結果、3議案とも、委員全員をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

以上、ご報告申し上げます。